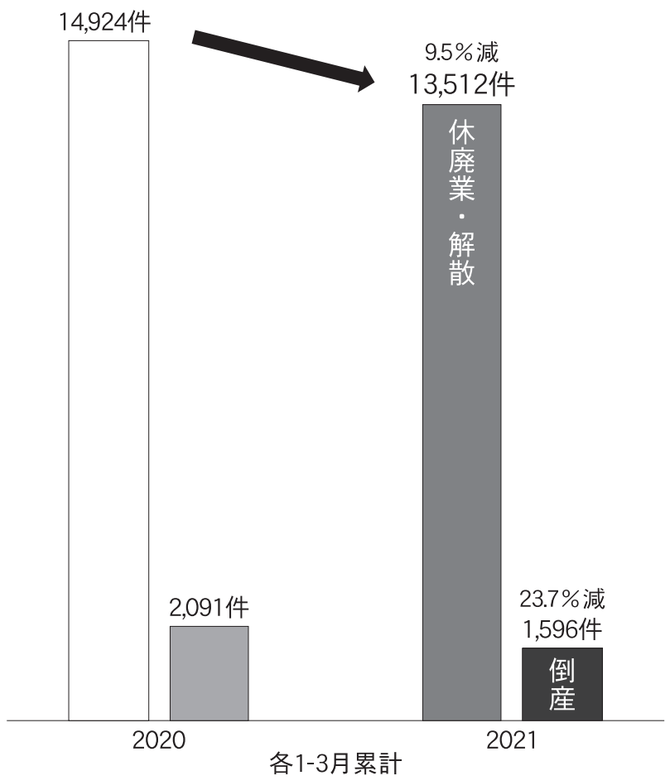
全国企業の「休廃業・解散」、旅館は増

今年１～３月、帝国データバンクの調査から

休廃業・解散件数 推移



業種細分類別件数 推移（上位各15業種）

前年同期から減少した業種

業種/集計年（各1-3月）	2020年	2021年	前年同期比
		（件）	（％）
印刷	61	37	▲ 39.3
電気機械器具卸売	58	36	▲ 37.9
土木工事	165	103	▲ 37.6
家電小売	79	51	▲ 35.4
ガソリンスタンド	40	26	▲ 35.0
金型等製造	29	20	▲ 31.0
冷暖房設備工事	39	27	▲ 30.8
中古自動車小売	36	25	▲ 30.6
電気通信工事	34	24	▲ 29.4
造園工事	38	27	▲ 28.9
金属製建具工事	41	30	▲ 26.8
給排水・衛生設備工事	73	57	▲ 21.9
貸家業	66	52	▲ 21.2
自動車一般整備	68	54	▲ 20.6
貸事務所業	119	96	▲ 19.3

［対象］2020年1-3月累計、母数20件以上

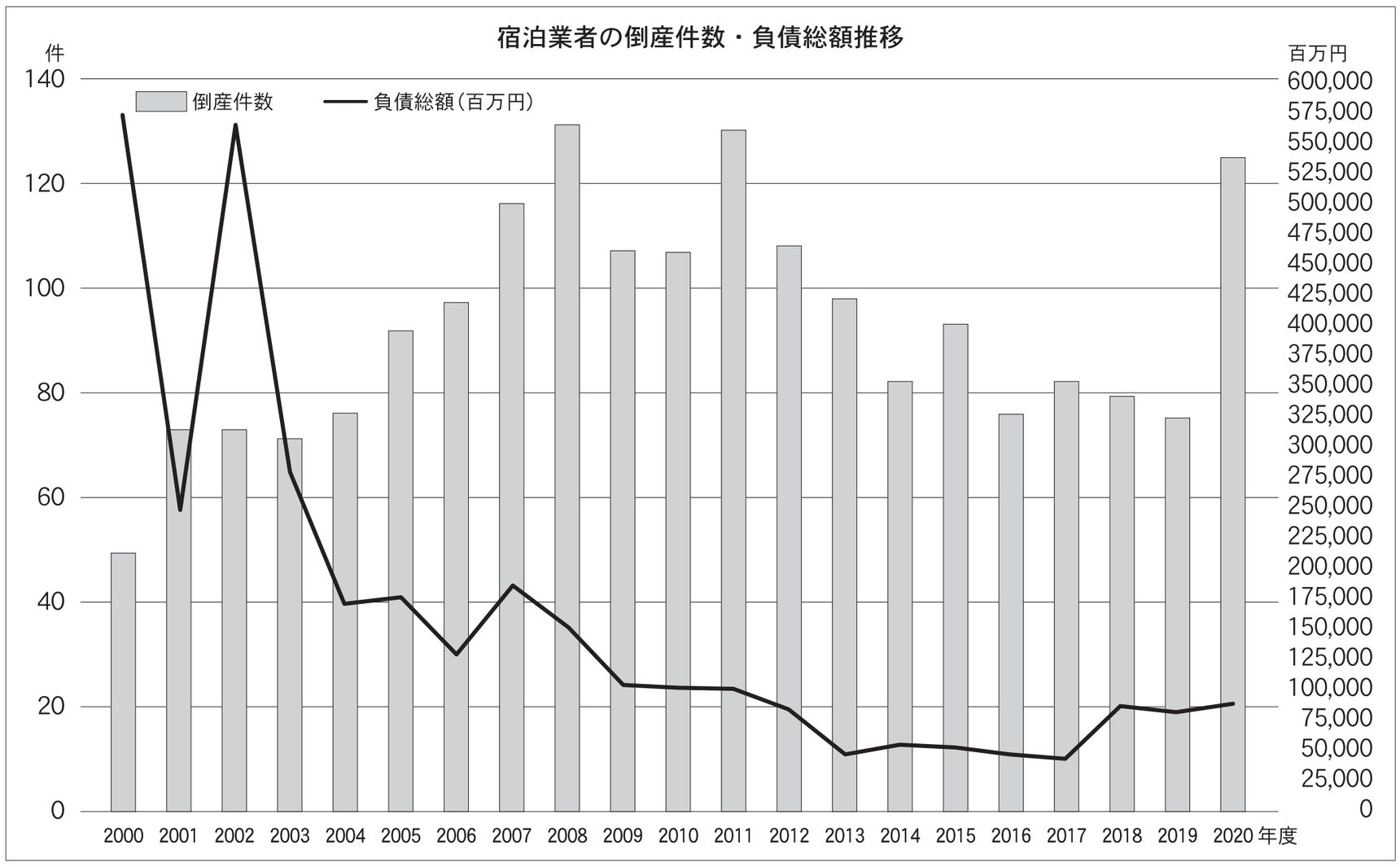
前年同期から増加した業種

業種/集計年（各1-3月）	2020年	2021年	前年同期比
		（件）	（％）
旅行代理店	14	25	+78.6
野菜卸売	15	25	+66.7
損害保険代理店	31	51	+64.5
老人福祉事業	34	52	+52.9
製缶板金	18	25	+38.9
旅館・ホテル	34	46	+35.3
事業協同組合	24	32	+33.3
歯科診療所	21	28	+33.3
無床診療所	99	131	+32.3
一般貨物自動車運送	54	68	+25.9
広告代理店	22	27	+22.7
居酒屋	18	21	+16.7
不動産管理	45	52	+15.6
機械設計	20	23	+15.0
塗装工事	50	57	+14.0

［対象］2021年1-3月累計、母数20件以上

帝国データバンクは、今年1～3月の全国企業の「休廃業・解散」動向をこのほど調査し、結果を公表した。同期に全国で休廃業・解散を行った企業（個人事業主を含む）は前年同期比9・5％減の1万3512件と、同期間では2016年以降で最も少なかった。ただ、業種により大きく差が見られ、「旅行代理店」が前年同期比で78・6％増と最も大きく増加。「旅館・ホテル」も35・3％増と増加した。なお、休廃業・解散は、「倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（ただし『みなし解散』を除く）を確認した企業の総称」。

宿泊業者の倒産件数・負債総額推移



年度	倒産件数	負債総額（百万円）
2000	49	568,625
2001	73	241,711
2002	73	562,898
2003	71	272,142
2004	76	166,329
2005	92	173,771
2006	97	127,099
2007	116	182,381
2008	131	153,008
2009	107	101,598
2010	107	99,440
2011	130	99,699
2012	108	83,157
2013	98	44,422
2014	82	53,770
2015	93	51,891
2016	76	44,738
2017	82	41,645
2018	79	84,767
2019	75	77,908
2020	125	86,366

業態別動向

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
ホテル・旅館	47	70	68	69	71	87	93	111	124	104	105	129	102	95	80	92	73	79	76	70	117
簡易宿所		1	2		2	2	1	1	2	1				2	1	1		2	1	2	5
下宿業						1			1								1				1
他に分類されない宿泊所	1				1			3	1	1		1	5				1	1	1	2	2
リゾートクラブ	1	2	2	2	2	1	2	1	2	1	2		1	1	1		1		1	1	
会社・団体の宿泊所			1			1	1		1												
合計	49	73	73	71	76	92	97	116	131	107	107	130	108	98	82	93	76	82	79	75	125

地域別動向

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	4	2	8	4	4	10	3	6	10	7	8	5	4	2	7	9	5	4	4	3	7
東北	5	9	6	6	11	10	14	20	20	15	15	21	10	11	11	13	10	8	15	11	16
関東	11	18	17	22	17	19	27	24	37	19	13	16	20	23	12	19	12	13	12	14	18
北陸	2	5	2	6	5	7	6	9	9	6	7	11	9	6	2	11	10	7	6	8	8
中部	8	17	14	16	9	18	14	24	21	22	33	29	27	22	20	19	19	28	21	20	30
近畿	3	8	14	9	13	12	13	12	11	10	14	16	11	13	9	5	7	7	3	8	23
中国	5	3	3	2	7	7	9	8	11	9	9	11	5	8	6	7	2	7	5	6	11
四国	3	4	4	2	3	1	4	2	3	5	3	3	5	5	4	2	1	2			2
九州	8	7	5	4	7	8	7	11	9	14	5	18	17	8	11	8	10	6	13	5	10
合計	49	73	73	71	76	92	97	116	131	107	107	130	108	98	82	93	76	82	79	75	125

コロナで72件倒産

宿泊業者の20年度の調査データ

帝国データバンクによると、2020年度（2020年4月～21年3月）の宿泊業者の倒産（負債1千万円以上の法的整理）は前年度比66・7％増の125件で、増加率が過去最高となった。

125件のうち、新型コロナウイルスの影響による倒産は72・9％増加した。関西や北海道でリゾートホテル事業を展開していたWBFホテル&リゾーツ（負債約160億円）などの大型倒産があった。

ほかに、「簡易宿所」が5件、「他に分類されない宿泊所」が2件、「下宿業」が1件。

地域別では「中部」が30件で最も多かった。前年度比で1・5倍の増加。内訳を見ると、長野県が10件と最も多く、「スキー宿泊客の減少で業績が悪化する中、新型コロナウイルスの影響が追い打ちとなった事例もあった」（同）。

件数を業態別に見ると、「ホテル・旅館」が117件と最多。前年度比で1・7倍となった。

負債総額は863億6百万円で、前年度比66・7％増の125件で、増加率が過去最高となった。

125件のうち、新型コロナウイルスの影響による倒産は72・9％増加した。関西や北海道でリゾートホテル事業を展開していたWBFホテル&リゾーツ（負債約160億円）などの大型倒産があった。

ほかに、「簡易宿所」が5件、「他に分類されない宿泊所」が2件、「下宿業」が1件。

地域別では「中部」が30件で最も多かった。前年度比で1・5倍の増加。内訳を見ると、長野県が10件と最も多く、「スキー宿泊客の減少で業績が悪化する中、新型コロナウイルスの影響が追い打ちとなった事例もあった」（同）。

比較可能な00年度以降を見ると、件数は業態別に見ると、「ホテル・旅館」が117件と最多。前年度比で1・7倍となった。

負債総額は863億6百万円で、前年度比66・7％増の125件で、増加率が過去最高となった。

125件のうち、新型コロナウイルスの影響による倒産は72・9％増加した。関西や北海道でリゾートホテル事業を展開していたWBFホテル&リゾーツ（負債約160億円）などの大型倒産があった。

ほかに、「簡易宿所」が5件、「他に分類されない宿泊所」が2件、「下宿業」が1件。

地域別では「中部」が30件で最も多かった。前年度比で1・5倍の増加。内訳を見ると、長野県が10件と最も多く、「スキー宿泊客の減少で業績が悪化する中、新型コロナウイルスの影響が追い打ちとなった事例もあった」（同）。

比較可能な00年度以降を見ると、件数は業態別に見ると、「ホテル・旅館」が117件と最多。前年度比で1・7倍となった。

負債総額は863億6百万円で、前年度比66・7％増の125件で、増加率が過去最高となった。

125件のうち、新型コロナウイルスの影響による倒産は72・9％増加した。関西や北海道でリゾートホテル事業を展開していたWBFホテル&リゾーツ（負債約160億円）などの大型倒産があった。

ほかに、「簡易宿所」が5件、「他に分類されない宿泊所」が2件、「下宿業」が1件。

地域別では「中部」が30件で最も多かった。前年度比で1・5倍の増加。内訳を見ると、長野県が10件と最も多く、「スキー宿泊客の減少で業績が悪化する中、新型コロナウイルスの影響が追い打ちとなったケースが目立つ」（帝国データバンク）。

調査データ